

イギリス二大政党の党首選出手続 —手続の民主化と党首の地位防衛—

宮 畑 建 志

- ① 近年、わが国では政党党首に対する注目度が高くなっており、「党首＝潜在的首相もしくは現実の首相」という認識が広がっている。この認識が定着している典型例はイギリスである。本稿では、イギリスの二大政党である保守党と労働党の党首選出手続について、手続の民主化過程及び手続と党首の地位との関係を中心に検討する。
- ② 保守党では、党首選出手続が制定される1965年までは、首相であるか、野に下った元首相でなければ、党首を名乗ることはできなかった。党首は、首相と密接に関わる職とみなされている。また、党組織内における党首の権力が絶大で、その自律性は高い。一方、労働党は、議会外の諸団体の支援で結成された政党の典型例である。党の最終的決定権の所在が明確でないことを特徴とし、党組織内における党首の権力は分散しており、一般的に自律性は低い。
- ③ 保守党は、1965年以前、選挙によらずに党首を選出してきた。しかし、1964年総選挙の敗北を受け、この選出方法の正当性が揺らぎ、翌年、下院議員のみの投票による党首選出手続が制定された。また、1997年総選挙における大敗の結果、党首選挙の有権者拡大の必要性に迫られ、翌年、全党員による1党員1票制が導入された（ただし、事前に下院議員のみの投票で候補者は2名までに絞り込まれる）。
- ④ 労働党は、当初から下院議員のみの投票によって党首を選出してきた。1970年代に入り、党首選挙の有権者の拡大を求める声が大きくなり、1981年、議会労働党、選挙区労働党及び労働組合・その他加入団体の持ち票を各々、30%、30%、40%とする選挙人団方式が採用された。また、選挙区労働党及び労働組合・その他加入団体における投票は、選挙区単位、団体単位で意思を統一して投票することとされた。1993年の改定では、持ち票の配分が3分の1ずつとされ、各部門の投票は、1党員1票とされた。
- ⑤ 両党の党首選出手続を現職党首の地位防衛という観点から検討すると、保守党党首に比較して、労働党党首の方が、より地位防衛力が高いことがわかる。しかし、保守党党首も、1974年の改定で、一旦、地位防衛力を低めたものの、その後の改定で地位防衛力を高めた。労働党党首も手続改定により、さらに地位防衛力を高めている。
- ⑥ イギリス二大政党の党首選出手続の変遷は、党首選挙の有権者拡大という党内民主化過程と捉えられる一方で、党首をはじめとする党指導部強化という文脈の中で捉え直すことも可能である。ただし、党首の地位は、国政及び地方選挙の結果に大きく左右される。党首選出手続における党首の地位防衛力の高低は、党首が続投できるか否かを決定する1つの要素に過ぎないことには注意しなければならない。

イギリス二大政党の党首選出手続 —手続の民主化と党首の地位防衛—

宮 畑 建 志

目 次

はじめに

I イギリス二大政党における党首の位置づけ

- 1 保守党党首
- 2 労働党党首

II 保守党党首選出手続の民主化過程

- 1 1965年以前
- 2 1965年手続制定
- 3 1998年改定
- 4 2005年改革案の挫折

III 労働党党首選出手続の民主化過程

- 1 1981年以前
- 2 1981年改定
- 3 1993年改定

IV 党首選出手続と現職党首の地位防衛

- 1 挑戦者の出馬の費用対効果
- 2 保守党党首の地位防衛力
- 3 労働党党首の地位防衛力

おわりに

資料1 保守党党首選出手続の変遷

資料2 労働党党首選出手続の変遷

資料3 保守党党首選挙結果一覧

資料4 労働党党首選挙結果一覧

はじめに

近年、わが国では、新聞雑誌記事等において、「党首力」という言葉が使用される事例が増えている⁽¹⁾。その背景には、2001年4月の小泉内閣発足以来、わが国においても政治の「大統領化」現象⁽²⁾、つまり、政党を機軸とした政治から、首相個人及びそのスタッフを中心とした政治への変化の傾向が指摘されるようになり、首相（多くの場合、最大与党の党首）個人に対する注目度が高くなっていることが挙げられよう。また、民主党と自由党の合併（2003年）以降の二大政党制化の傾向が、政権交代の可能性を相対的に高め、野党の党首にも関心が向けられるようになったことも影響しているだろう。換言すれば、わが国において、与野党を問わず、その党首は潜在的首相ないし現実の首相である、という認識が広がってきたということである。

しかし、党首が、潜在的に、あるいは、現実に行政府の長であるという認識は、世界的には一般的であるとは言えない。半大統領制を採用しているフランスでは、大統領は党首を兼任し

ない慣例がある。ニコラ・サルコジ (Nicolas Sarkozy) 氏が、大統領就任を前に、国民運動連合 (UMP) 総裁を辞任したことは記憶に新しい。フランスの場合、党首は、大統領職への待機組とみなされるか、あるいは大統領のために党務に専念する者とみなされる傾向にあるのである⁽³⁾。また、議院内閣制を採用する諸国においても、「党首＝潜在的首相ないし現実の首相」という認識が共有されているわけではない。例えば、ドイツでは、首相とその出身政党の党首が一致しない事例も珍しくない⁽⁴⁾。一方、イギリスは、この認識が定着している典型例と言えよう⁽⁵⁾。

では、党首はどのような手続によって選出されるのだろうか。本稿では、イギリスの二大政党である保守党及び労働党の党首選出手続を取り上げる⁽⁶⁾。わが国がイギリス型議院内閣制を目指すことの適否は別にして、イギリスの事例を調査することは、わが国の政党の党首選出手続を考察する上で参考になると思われる。以下、まず、保守、労働両党における党首の位置づけについて簡単に触れる。次に、両党の党首選出手続の変遷について、特に手続の民主化過程⁽⁷⁾を中心に述べ、さらに、党首選出手続と党

(1) 例えば、塩田潮「『党首力』で勝つのは安倍氏か小沢氏か」『週刊東洋経済』6043号、2006.9.30、pp.126-127；「党首討論 早期開催で『党首力』を競え」『毎日新聞』2007.5.1等。

(2) 政治の「大統領化」には、①執政府、②政党内部、③選挙過程の3局面があるとされる。詳細については、Thomas Poguntke and Paul Webb, “The Presidentialization of Politics in Democratic Societies: A Framework for Analysis”, Thomas Poguntke and Paul Webb (eds.), *The Presidentialization of Politics: A Comparative Study of Modern Democracies*, Oxford: Oxford University Press, 2005, pp.1-25参照。

(3) Jean-Louis Thiebault, “Party Leadership Selection in France: Creating a ‘president’s party’”, *European Journal of Political Research*, Vol.24 No.3, October 1993, pp.277-293参照。

(4) 例えば、社会民主党出身のシュレーダー首相が、在任中（1998.10.27-2005.11.21）、党首を兼務したのは、1999年12月4日から2004年3月21日までだった。上記期間外は、ラフォンテーヌ（在職期間：1995.11.16-1999.12.4）、ミュンテフェリング（同：2004.3.21-2005.11.15）、プラツェク（同：2005.11.15-2006.4.10）が党首を務めた。ただし、政党が、連邦議会の総選挙において、首相候補を立てて争う点ではイギリスと類似している。

(5) イギリスの政治学者、ロバート・マッケンジーは、イギリスでは、「どの大政党の党首も、潜在的もしくは現実に首相である」と述べている。R.T. マッケンジー（早川崇・三澤潤生訳）『英国の政党 上巻』有斐閣、1965、p.76。（R.T. Mckenzie, *British political parties: the distribution of power within the Conservative and Labour parties*, 2nd ed., London: Heinemann, 1963.）

(6) なお、イギリスには、保守党、労働党以外に、自由民主党をはじめ、幾つかの政党が下院に議席を有しているが、本稿では、戦後、政権を担ってきた保守党及び労働党を対象を絞って紹介する。

(7) ここでいう「民主化」とは、党首選挙の有権者拡大という党内民主主義の深化を指す。

首の地位との関係について検討する。

I イギリス二大政党における党首の位置づけ

1 保守党党首

現代のイギリスは、「党首＝潜在的首相ないし現実の首相」という認識が定着している典型例である。しかし、20世紀半ばまでは、「保守党党首（Leader）＝潜在的首相」という等式は成り立たなかった。というのは、当時は、保守党が政権を獲得した場合、保守党党首が首相に就任するのではなく、新首相が保守党党首に就任したからである。つまり、保守党が総選挙で勝利した場合、あるいは保守党の首相が引退もしくは死亡した場合、国王は、助言を受けるのに最も適した者と相談した後に、党員の支持が一番多く得られそうな保守党幹部を首相として任命した。その後、新首相は、党内の承認を得て、党首（党の下院指導者を兼任）に就任する慣行になっていたのである。例外として、ウィンストン・チャーチル（Winston Churchill）は、1940年5月10日に首相に就任したが、挙国一致内閣であったため、当初、保守党党首に就くことを避けた。また、1922年10月23日に首相に就任したアンドリュー・ボナー・ロー（Andrew Bonar Law）は、国王に任命される直前、党大会において党首に選出されている。「党首」と

いう名称を、首相になる以前に名乗った例は、党首が選挙で選出される1965年までの保守党の歴史において、この時ただ1回だけであった（下表参照）。保守党が野党である時期に党首が欠けた場合には、新たな党首は選出されることなく、党首のポストは空席のままにされた。この場合、保守党議員は、単に上下両院の各々の指導者を選ぶのみであった。1965年までの保守党においては、首相であるか、野に下った元首相でなければ、党首を名乗れなかったのである。保守党において、党首がいかに首相と密接に関わる職であるかが分かる。

では、現在の保守党における党首の地位はいかなるものであろうか。保守党が政権にあるときは勿論、野に在る時期においても、党首は、「影の内閣」の閣僚や党の主要な役員を自由に選ぶことができる。また、党の政策や選挙綱領の策定についても唯一最終的な責任を有している。党大会やその他の機関が行った決議は、参考として、党首に「伝達される」にすぎず、党首を拘束するようなことはない。さらに、党の中央事務局は、実質的には、党首の個人的影響力の及ぶ機関である。党首は、事務局の主要な役員を任命することによって、党の宣伝、調査、財政等の主要な手段を効果的に管理することができる。以上のように、保守党は、党首の手に巨大な権力を集中させている。これが、保守党組織の最も顕著な特徴になっている⁽⁸⁾。

表 20世紀以降の保守党党首、就任日及び首相就任日（1965年以前）

党首名	首相就任日		党首就任日	参考：党首退任日
アーサー・バルフォア	1902年7月12日	→	1902年7月14日	1911年11月8日
アンドリュー・ボナー・ロー	1922年10月23日	←	1922年10月23日	1923年5月22日
スタンレー・ボールドウィン	1923年5月22日	→	1923年5月28日	1937年5月28日
ネヴィル・チェンバレン	1937年5月28日	→	1937年5月31日	1940年10月9日
ウィンストン・チャーチル	1940年5月10日	→	1940年10月9日	1955年4月7日
アンソニー・イーデン	1955年4月6日	→	1955年4月21日	1957年1月9日
ハロルド・マクミラン	1957年1月10日	→	1957年1月22日	1963年10月19日
アレック・ダグラス＝ヒューム	1963年10月18日	→	1963年11月11日	1965年7月27日

(出典) David Butler and Gareth Butler, *Twentieth-century British Political Facts 1900-2000*, Basingstoke: Macmillan Press, 2000等に基づいて作成。

2 労働党党首

フランスの政治学者、モーリス・デュヴェルジェ (Maurice Duverger) は、その著作『政党社会学』において、労働党は、議会の外部から発生した政党の典型例であるとした⁽⁹⁾。党の前身は、1900年に結成した労働代表委員会である。1903年に初めてとりまとめられた規約の第1条では、「労働代表委員会は労働組合、組合評議会、独立労働党およびフェビアン協会の連合体である。協同組合もまた、加盟資格を有する⁽¹⁰⁾」とされた。このような組織化の歴史的経緯とも関わって、権力が多元的で、党の最終的決定権の所在が明確でないことが労働党の特徴になっている。規約上は、労働党内の権力は、党大会、全国執行委員会 (National Executive Committee 以下NECとする。) 及び議会労働党 (Parliamentary Labour Party 以下PLPとする。) の3機関に分割されている。また、党首は、保守党の場合とは異なり、党の主要役職の任命権を持たない。これらの職は、それぞれ選挙によって選出されることになっている。イギリスの政治学者、ロバート・マッケンジー (Robert McKenzie) は、労働党における議会指導部の支配を指摘し、保守党との共通性を強調した⁽¹¹⁾。確かに、1970年代まで、議会指導部の支配は揺るがなかった。しかし、それは、党大会で圧倒的な発言権を誇る労働組合が、そのリーダーシップを支持してきたからである⁽¹²⁾。1970年代に入ると、状況は変化し、党首選出手続にも影響を与えることになる (第Ⅲ章参照)。

さて、PLPに指導的なポストが設けられることになったのは、1906年の総選挙後である。こ

の時まで労働党は、4名の下院議員しか擁しておらず、ある特定の人物に優越的な地位を与えらるというようなことは問題にならなかった。労働党が1906年の選挙で躍進し、29議席を得て初めて、労働党議員の活動を調整し、PLPの代表者となる責任を議員中の誰かに負わせなければならぬという必要に迫られた。最初にその任務にあたったのは、党の創設に貢献したケア・ハーディ (Keir Hardie) である。しかし、ハーディに与えられた名称は、「指導者 (党首)」 (Leader) ではなく、「議長」 (Chairman) であった。労働党初の財務相を務めたフィリップ・スノーデン (Philip Snowden) の回顧録によると、「労働党は、一貫して、恒久的な議長を設けることには強く反対であり、毎会期ごとに選ばれる議長は『指導者』とみなすべきではないと主張してきた。議長を『指導者』とすることは非民主的であると考えられていた。党は、1人の人間に党の政策を左右する権限を決して与えようとしなかった⁽¹³⁾」という。

PLPにおいて、「党首」という名称が用いられるようになったのは、1922年の総選挙後である。この選挙で、労働党は142議席を得て、自由党をしのいで第2党に進出した。その結果、PLPの議長が、「反対党党首」 (Leader of the Opposition) として国王に指名されることが明らかになったため、「党首」という名称が採用されたという。1923年のPLPの議会報告では、ラムゼイ・マクドナルド (Ramsay MacDonald) に対して、「議長兼党首」という名称が使われている⁽¹⁴⁾。「党首」という名称が使用されても、それはPLPのそれであって労働党全体のものではない。しかし、「議長兼党首」という名

(8) マッケンジー 前掲注(5), p.27を参照。

(9) モーリス・デュヴェルジェ (岡野加穂留訳) 『政党社会学』潮出版社, 1970, p.9. (Maurice Duverger, *Les Partis Politiques*, Paris: Colin, 1951.)

(10) 杉本稔 『イギリス労働党史研究—労働同盟の形成と展開—』北樹出版, 1999, p.202.

(11) R.T. マッケンジー (早川崇・三澤潤生訳) 『英国の政党 下巻』有斐閣, 1970, pp.3-7.

(12) 力久昌幸 「イギリス労働党の組織改革(1)」 『法学論叢』127巻2号, 1990.5, p.81.

(13) Snowden, *An Autobiography*, Vol. I, p.218. マッケンジー 前掲注(11), pp.8-9に引用。

(14) マッケンジー 前掲注(11), pp.15-18.

称が用いられるようになって以後、PLPの党首は、事実上、労働党全体の党首を兼ねるとみなされるようになった⁽¹⁵⁾。ただし、公式に労働党全体の党首となるのは、1978年の党大会における決定を待たなければならなかった。

II 保守党党首選出手続の民主化過程

1 1965年以前

1963年10月9日、ブラックプールで開催された党大会において、入院中のハロルド・マクミラン (Harold Macmillan) 首相から次のような辞任のステートメントが発表された。「次期の総選挙で党を指導するという身体的な重荷を負うのが私にとって無理であることは、今や明らかであります。(中略)したがって、私は、この旨を女王に上奏いたしました。私は、このような事態に際して、党内で将来の保守党党首についての慣例の協議過程が直ちにとられることが可能になることを希望します⁽¹⁶⁾」。ここで、マクミランは、「慣例の協議過程」という言葉を使用したが、従来、党首選出(首相候補選出)に関して、「慣例」と呼べる程、一定の党内協議過程が採用されてきたわけではない。1902年、1921年、1922年(党の下院指導者の選出)、1937年、1940年及び1955年は後継者が明らかだったため、特段の手續を必要としなかった⁽¹⁷⁾。保守党は、国王が党長老の意見を聞いて首相に任命した者を上下両院議員の集会で党首に選出

したのである⁽¹⁸⁾。一方、1911年、1923年(以上、党の下院指導者の選出)、1957年及び1963年は、党内の意見が分かれたため、一定の手續を経て党首を選出した。ここでは、後に制定される党首選出手続との関連で重要と思われる1911年及び1963年の事例を取り上げる。

(1) 1911年

1911年11月8日、アーサー・バルフォア (Arthur Balfour) 党首が自らの選挙区協会の理事会の席上で引退を表明した。保守党は、1905年12月より野に下っており、党首は当分の間、補充されないままの状態になった。しかし、党の下院指導者の地位は、早急に補充される必要があった。というのは、翌週、リーズで保守党全国連合の年次大会(保守党の院外組織も参加する、いわゆる党大会)が開催予定であり、その時まで、新指導者が選ばれない場合は、全国連合がこの問題に関与してくるかもしれないという懸念が議員側にあったからである⁽¹⁹⁾。院内幹事長のバルカーレス卿 (Lord Balfour) は、選挙に肯定的であったようだが⁽²⁰⁾、具体的な選出方法は定まっていなかった。

有力な候補者は、ウォルター・ロング (Walter Long) 元アイルランド相とオースチン・チェンバレン (Austen Chamberlain) 元蔵相であり、各々党内右派、進歩派を代表しており、個人的に犬猿の間柄であったという⁽²¹⁾。両者のうち、一方が党内で圧倒的な支持を得ていたわけ

(15) 『主要国の政党規約集』(調査資料80-1) 国立国会図書館調査及び立法考査局, 1980, p.93.

(16) *The Times*, October 10 1963. マッケンジー 前掲注(1), pp.404-405に引用。

(17) Vernon Bogdanor, "The Selection of the Party Leader", in Anthony Seldon and Stuart Ball (eds.), *Conservative Century: The Conservative Party since 1900*, Tokyo: Oxford University Press, 1994, p.70.

(18) ボナー・ローを選出した1922年の大会では、次の総選挙に立つことになっている保守党立候補予定者も出席した。しかし、スタンレー・ボールドウィンを下院指導者に選出した1923年5月の大会では、明らかに、さし迫って選挙が行われる様子がないという理由のために、立候補予定者は招集されなかった。ネヴィル・チェンバレンを選出するために招集された1937年の大会においては、保守党所属の上院・下院議員のみでなく、立候補予定者全員と、全国同盟の執行委員会のメンバーに対しても招集された。マッケンジー 前掲注(5), p.54.

(19) 同上, p.35.

(20) Bogdanor, *op. cit.* (17), p.72.

(21) ロバート・ブレイク (早川崇訳) 『英国保守党史』労働法令協会, 1979, p.230. (Robert Blake, *The Conservative Party from Peel to Churchill*, London: Eyre & Spottiswoode, 1970.)

ではなく、各々の支持者はほぼ同数であった。ロングとチェンバレンは、投票で決するより、党员全員が同意するような妥協的な候補者を見つけ出すことができるのなら、両者とも立候補を辞退すべきであるという点で意見が一致し、第3の候補者としてボナー・ローの名前が挙がった際、共にボナー・ロー支持に回ることを決めた。各々の支持者はこの妥協に憤慨したが、11月23日、カールトン・クラブ⁽²²⁾での議員総会に出席した232名の下院議員は、「全員一致の意見と拍手をもって」、ボナー・ローを下院の指導者に選出した⁽²³⁾。

ボナー・ローは、どのような選挙が執行されていたとしても、ロングとチェンバレンより多く得票することはできなかつたであろう。1911年の下院指導者の選出過程とその結果は、保守党が考える最良の指導者(党首)とは、必ずしも党内で最も多くの支持者を得られる者ではなく、党の一体性を最も良く保つことができると期待される者であるということを示していた。

(2) 1963年

マクミランが辞任する数か月前から後継争いは始まっていた。しかもその候補は6名に上り、極めて異例な事態であった。また、党首選出過程も、以下の2点で、従来の選出過程と異なっていた。第1に、党首の辞任が、党大会の最中に起きたため、不可避的に、議員ではない党活動家が選出過程に組み込まれていった。第2に、従来になく上下両院議員及び院外の指導者に対して詳細な聞き取り調査が行われた。エジンバラ大学のブラッドリー教授によると、調

査は、①誰がマクミランの後を継ぐべきか、②2番目にふさわしい人物は誰か、③候補者の中で最も党首にしたくない人物は誰か、という3つの質問で構成されていたという⁽²⁴⁾。

調査結果は、①閣僚(責任者:大法官)、②閣外相を含む下院議員(同:院内幹事長)、③上院議員(同:上院院内幹事長)及び④院外保守党(同:党組織副会長、全国同盟の古参役員)の4グループごとに責任者によって取りまとめられ、マクミランに報告された。10月17日、マクミランは、4名の責任者を集め、第三者を立ち合わせて話し合いにより選考を行った。その結果、翌日、アレック・ダグラス＝ヒューム(Alec Douglas-Home)が宮殿に召され、首相に就任した⁽²⁵⁾。しかし、この選出過程には、疑念を抱く者が少なからずいた。上記の聞き取り調査のような複合的で結論が曖昧になる調査方法は、ヒュームのような妥協的な候補者、最も拒否されにくい候補者の当選の機会を最大化するものである。その上、調査の際、先に挙げた3問のほかに、ヒュームに言及した4つ目の質問もあったとされる⁽²⁶⁾。閣僚、議員及び党活動家の声がヒューム支持に仕向けられたのではないかという批判や秩序を欠いた曖昧な手続に対する非難がなされた⁽²⁷⁾。

従来の党首選出手続は、結果を受け入れるという紳士的なコンセンサスがあつて初めて機能していた。しかし、1963年の党首選出の結果は、党内に不和をもたらした。一方、同年2月、労働党は、選挙によって、46歳のハロルド・ウィルソン(Harold Wilson)を党首に選出した。労働党は、ウィルソンの下で翌年10月の

⁽²²⁾ 1832年、保守党の結集とその政治行動全般のために、社交クラブとセンターの目的を統合する意図を持って創設され、1922年のロイド・ジョージ内閣総辞職に至るまで、いわゆる保守党本部として機能し、かつ、保守党史に残る幾多の政治課題を処理してきた。村川一郎『イギリス保守党』教育社、1978、pp.35-37。

⁽²³⁾ マッケンジー 前掲注(5)、p.38。

⁽²⁴⁾ Bogdanor, *op. cit.* (17), pp.75-76。

⁽²⁵⁾ マッケンジー 前掲注(11)、pp.406-410。

⁽²⁶⁾ Bogdanor, *op. cit.* (17), pp.75-76。

⁽²⁷⁾ R.M.Punnet, "Selecting the party leader in Britain: A limited participatory revolution", *European Journal of Political Research*, Vol.24 No.3, October 1993, p.262。

総選挙を制し、少数与党ながら政権を獲得した。党首選出をめぐり、両党は明暗を分ける形となった。保守党内では、選挙によらない協議過程は、いかにそれが公平なものであったとしても、もはや正当性を欠くものとして受け止められるようになった。民主的な手続が必要になったのである。

2 1965年手続制定

1964年総選挙直後の11月、ヒュームは、党首選出手続の制定に向けて動き出す。同月20日には、『党首選出に適した方法』(Possible Methods for Selecting a Leader of the Party)という文書を作成している。そこでは、いかなる投票方式が採用されようとも以下の3点は守らなければならないとされた。第1に、下院議員以外の部門の代表者を選挙過程に関わらせる必要はあるにせよ、下院議員が「優越的な投票権」を有しなければならない。第2に、選挙期間は相対的に短くしなければならない。第3に、新党首を悩ますような強い派閥が形成されないよう、党首の選択は「疑念が生じないほど明確」でなければならない⁽²⁸⁾。

1965年に制定された手続(具体的な選出手続は資料1を参照)で重要なのは、第1回投票において、過半数の票を得た上で、次点の候補者に得票率で15%以上の差をつけなければ当選者になれないという規定(15%条項)と、第2回投票において新たな候補者の参加を認めている規定である。これらの規定は、第1回投票では、下院議員の中で圧倒的な支持を得られる人物の当選が期待され、該当する者がいなければ、

第2回投票で、妥協的な新候補者の参加が期待されていることを意味する。これは、1911年の下院指導者の選出を想起させる。1911年の選出は、ロングもチェンバレンも共に圧倒的な支持を得られない状況において、妥協的な候補、ボナー・ローを必要としたのである。1965年手続の制定は、保守党史上初めて党首を選挙によって選出するという画期的な変化であるにもかかわらず、「保守党の政治的リーダーシップに対する考え方は、根本的には変化していない⁽²⁹⁾」。党の一体性を重視する保守党の伝統が守られているのである⁽³⁰⁾。

1965年手続は、選挙権を党員にも拡大した1998年の改定までに3度の改定がなされている。以下、1974年の改定と、1990年から1991年にかけて行われた2つの改定について述べる。

(1) 1974年改定

1965年手続の重要な問題点は、以下の2点である。第1に、ヒュームの『党首選出に適した方法』の第1点目に挙げられた「下院議員以外の部門の代表者を選挙過程に関わらせる」必要性を反映した規定がないことである。この点は、1974年改定により、「下院外の党員との協議手続」という項目が規定され、上院議員と選挙区協会による見解表明が可能となった。ただし、下院議員がこの見解に拘束されるわけではない。

第2に、1965年手続には、現職党首に対する挑戦規定がないことである。1965年手続によって初めて選出されたエドワード・ヒース(Edward Heath)党首は、任期中の4回の総選挙の

⁽²⁸⁾ Leonard P.Stark, *Choosing a Leader: Party Leadership Contests in Britain from Macmillan to Blair*, Basingstoke: Macmillan Press, 1996, p.21.

⁽²⁹⁾ Bogdanor, *op. cit.* (17), 1994, p.86.

⁽³⁰⁾ とはいえ、選挙による党首選出がもたらした変化も無視できない。1965年以前と以後では、候補者(初出馬)の平均議員歴・閣僚歴が各々27年から17年、7年から5年へと減少し、重要ポスト経験者の割合も86%から26%に減少した。また、勝者(初当選者)の平均議員歴・閣僚歴が各々30年から13年、10年から4年へと減少した。重要ポスト経験者の割合は、100%から25%へと大きく減少した。なお、この統計は、1955年から1997年までの党首選出を対象としている。Dean McSweeney, "Changing the Rules Changed the Game: Selecting Conservative Leaders", *Party Politics*, Vol.5 No.4, October 1999, pp.475, 480.

うち、3回敗北した。にもかかわらず、ヒースは辞任を拒否し、下院議員の間に不満の声が広がった。ケネス・ルイス (Kenneth Lewis) 議員は、総選挙直後の1974年11月、1922年委員会⁽³¹⁾の会合の席上、「党首の地位は、借地権 (leasehold) として与えられるのであって、自由保有権 (freehold) として与えられるのではない」と批判した⁽³²⁾。そこで、1974年改定では、以下の挑戦に関する規定が設けられた。第1に、年1回、党首選挙の実施が可能になった。第2に、第1回投票における15%条項及び第2回投票において要求される過半数の分母を有効投票数ではなく、棄権票や無効票を含めた有権者数に変更した。

(2) 1990-91年改定

アンソニー・メーヤー卿 (Sir Anthony Meyer) によるマーガレット・サッチャー (Margaret Thatcher) 党首に対する挑戦 (1989年党首選挙) は、多くのサッチャー支持の下院議員の反発を招いた。メーヤーは、当選の可能性がほぼ無いに等しく、単に反サッチャーの示威行為として立候補したのだった。しかし、この行為は、党外に党内不一致の印象を与え、保守党にダメージを与えた。そこで、1990年の改定では、メーヤーのような候補を排除すべく、推薦者及びその賛同者の氏名を公開することにした。

また、サッチャーは、1990年にも挑戦を受け、第1回投票において最多得票であったにもかかわらず、15%条項を満たせず、第2回投票への参加を辞退した。度重なる党首選挙の実施という事態を受けて、現職党首に対する挑戦の閾値を上げる目的で、1991年に手続が改定された。現職候補がいる場合の選挙の実施は、下院

議員の10%の要求 (氏名は非公表) があった時のみとした。同時に、従前の規定では、第3回投票には、第2回投票の得票数上位3名が進まなければならなかった (辞退の規定がなかった) が、今回の改定では、得票数上位2名による決選投票を実施することとした。これは、1990年の党首選挙でマイケル・ヘーゼルタイン (Michael Heseltine)、ダグラス・ハード (Douglas Hurd) 両候補が、第3回投票に進まなければならないにもかかわらず、辞退し、従前の規定の現実性が問われたためである⁽³³⁾。

3 1998年改定

1997年総選挙において、保守党は地滑りの敗北を喫した。デイリー・テレグラフ紙は、「労働党の勝利は、保守党の指導者たちが、党の諸部門から強まる変化への要求を無視し続けた結果だということは極めて明らかである⁽³⁴⁾」と指摘した。下院議員の構成も問題視された。選挙の結果、下院議員のほぼ全員がイングランドの選挙区からのみ選出され、ウェールズやスコットランド選出の議員が一人もいないという状況に陥っていたのである。「イングランド地域の利益のみを代表する残党」(English rump) が、党首を決めるのは受け入れられるものではなく、党首選挙の有権者が拡大されなければ、「選出された党首は、議会保守党の党首にすぎず、保守党全体の党首ではない」という主張がなされるようになった⁽³⁵⁾。また、トニー・ブレア (Tony Blair) が首相に就任した1997年、労働党が個人党員を大幅に増加させた結果、保守党は、労働党に史上初めて個人党員数を抜かれた⁽³⁶⁾。現在の党員の不満解消のためにも、新たな党員の確保という観点からも、党首選出過

(31) 下院保守党の非政府議員 (一般議員) 全員による党内組織。

(32) Nigel Fisher, *The Tory leaders: their struggle for power*, London: Weidenfeld and Nicolson, 1977, p.155.

(33) Bogdanor, *op. cit.* (17), pp.87-88.

(34) *Daily Telegraph*, May 13 1997, quoted in Keith Alderman, "Revision of Leadership Election Procedures in the Conservative Party", *Parliamentary Affairs*, Vol.52 No.2, April 1999, p.260.

(35) "Ex-MPs on Tory leadership battle", *The Times*, May 30 1997.

程をはじめ、党の意思決定過程に一般党員が参加する機会を拡大することは不可避的な情勢になっていた。1997年の総選挙敗北後、党首に選出されたウィリアム・ヘイグ (William Hague) 党首は、『新たな未来』(Fresh Future) と題する党組織改革案を打ち出し、より多くの一般党員の参加に基づく「大衆ボランティア政党⁽³⁷⁾」(mass volunteer party) の形成を目指した。

党首選出手続に関して、焦点は、投票方式を、労働党が行っている選挙人団方式(複数のグループごとに票を割り当てる方式)にするか、選挙人団というフィルターを通さない形で、直接、1党員1票制(one member one vote: 以下、OMOVという。)を採用するかであった。最終的には、党員によるOMOVが採用された。ただし、党員が参加する本選挙の前に、下院議員によって候補者を2名にまで絞り込むこととされた。下院議員にとって選挙人団方式は、自分たちが候補者を大胆に絞り込むことを正当化しにくい方法と考えられた。また、手続制定当初、下院議員に優越的な割り当てが与えられたとしても、後に割り当てを減らされてしまうおそれもあった。OMOVの採用は、下院議員の多数の支持を得られない党首が選出されるという不測の事態が起きる余地を最小化するためであった⁽³⁸⁾。

1998年に改定された手続は資料1を参照していただきたい。なお、今回の改定では、党首に

対する不信任投票も新たに規定されている。

4 2005年改革案の挫折

1998年改定の党首選出手続は、保守党史上、最も党内民主主義を深化させたものと言える。しかし、この手続によって2001年に選出されたイアン・ダンカンスミス (Iain Duncan Smith) 党首は、僅か2年後の2003年、党首不信任投票が可決したことで辞任を余儀なくされた。また、2005年、保守党は、戦後初の3回連続の総選挙敗北という事態に陥った。こうした中、下院議員の信頼を得ることができ、また、総選挙に勝てる党首を選出できるように、現行党首選挙手続の見直しに関心が向けられた。そこで、2005年の党内改革計画では、現行手続には欠陥がある⁽³⁹⁾として、「党首選挙における最終決定権を従来の下院議員のみの投票に戻すべき」という党内民主化に逆行するような提案がなされた⁽⁴⁰⁾。

この提案をめぐって、党所属下院議員の間で賛成派、反対派に分かれた論争・対立が見られたが、最終的に同年7月下旬、以下の内容を持つ改革案が取りまとめられた⁽⁴¹⁾。

党首選挙への立候補には、下院議員であり、かつ下院議員の5%以上の推薦を受けた者であることが要件とされる。有効な候補者名簿が党首脳会議に提出された後、下院議員以外の党内諸部門との協議過程⁽⁴²⁾を経た上で、1922年委

⁽³⁶⁾ イギリス政党の個人党員数は急速な減少傾向にある。各党の公式発表に依拠しても(その数値が党組織の実態を正確に示すものではないにせよ)、1964年と1992年の比較では、保守党は約215万人から約50万人へ、労働党は、約83万人から約27.9万人へ減少している。1997年、労働党は、約40.5万人に増加させることに成功したが、保守党は約40万人に減少させている。Paul Webb, *The Modern British Party System*, London: Sage Publications, 2000, p.193, Table 7.1. ただし、労働党は1997年をピークに、その後、個人党員を減らしており、2006年末には、約18.2万人になっている。“Labour membership slump”, *Guardian Unlimited*, June 12 2007. また、保守党党員も2006年9月時点で、約24.7万人に減少している。“Cameron faces dissent from the Tory grass roots”, *The Independent*, September 20 2006.

⁽³⁷⁾ Conservative Party, *The Fresh Future*, 1998, p.4.

⁽³⁸⁾ Alderman, *op. cit.* (34), p.270.

⁽³⁹⁾ ハワード党執行部は、党内協議用文書『21世紀の政党』(A 21st Century Party) で、現行手続の欠陥として、①党首選出権を有する者と解任権を有する者が一致していない、②現行の方式では費用と時間がかさみ、不確実性と混乱をもたらしている、③党員が投票できる候補者が下院議員により絞られた2名に限定されており、党員の選好に合う投票ができるとは限らない、④党員は下院議員ほど各候補者についての知識がないという4点を挙げている。Conservative Party, *A 21st Century Party*, 2005, p.15.

員会によって決定された方法で、下院議員が党首の選出を行う。得票数が最下位の候補者を除外する方式を採用する。なお、協議結果は公表されるが、拘束力を持たない。

この改革案は、同年9月27日、規約委員団 (Constitutional College) 約千人の郵便投票で、下院議員66%以上の承認は得たが、全国保守党協議会 (National Conservative Convention) メンバー66%以上の賛成が得られず、否決された⁽⁴³⁾。党内民主化の揺り戻しは起きなかったのである。この結果、2005年の党首選挙は、現行手続の通りに執行され、デーヴィット・キャメロン (David Cameron) 議員が党首に選出された。

III 労働党党首選出手続の民主化過程

1 1981年以前

1981年以前、党首は、PLP議員のみによって選出されていた。当時の手続は、1906年以降採

用され、野党第1党になった1922年に正式の手続とされたものであった⁽⁴⁴⁾ (具体的な選出手続は資料2を参照)。しかし、正確に言えば、1970年まで上記の手続は、PLP党首の選出手続ではなく、PLP議長の選出手続であった。党首の選出手続の規定は存在せず、慣習で律せられるのみであった。議長と党首の関係は、労働党が野に在る時は、同一人物が議長と党首を兼ね、政権の座についた時は両職を分離して、議長にはバックベンチャー⁽⁴⁵⁾を当てるのが慣行であった。この場合、党首は、首相となり選挙に服することはない。手続上、新会期ごとに実施されることになっている選挙は、党首選挙の代わりに議長選挙を実施することで担保されていたのである。1970年の役員選挙規則の改正により、党首の選出手続が成文化され、野党の時も議長と党首の職を分離することとされた。なお、手続自体は、上記とほぼ変化はない⁽⁴⁶⁾。

保守党が、党首を選挙によって選出するよう

(40) 党執行部は『21世紀の政党』で、以下の手続を提案した。①党所属議員の10%の支持を立候補要件とする。②議会保守党の過半数により推薦された候補者は自動的に党首に選出される。③②以外の場合、全国保守党協議会において各候補者の演説、質疑応答を経て、投票が行われ、結果が公表される。④最終的な選出は党所属下院議員によって行われる。1922年委員会によって決定された方法で党首の選出を行うが、最終投票を含む全投票において、協議会での最多得票者は被選挙権が保証される。⑤立候補者は上限2万5千ポンドを選挙資金とすることが認められる。党財務局長は各候補者に上記の資金を提供する義務がある。その他を財源とする選挙資金がある場合、党財務局長からの提供資金より同額分差し引かれる。Conservative Party, *ibid.*, p.15.

(41) 改革案は、以下の記事で報道されている。“Tories vote on leadership rules”, *BBC NEWS*, 25 August 2005. <http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk_news/politics/4184680.stm> 邦語では、以下の文献で紹介されている。渡辺容一郎「イギリス保守党の近代化—2005年党内改革計画の意義を中心に—」『政経研究』42巻3号, 2006.1, p.562.

(42) 協議過程は、以下の手続を踏む。①全国保守党協議会議長は、全国すべての選挙区協議会議長に対し、候補者選好について各地方議員たちと協議した上で、その選好の指針を示すよう書簡で伝達する。同時に全国保守党協議会議長は各地域別の党役員とも協議を行う。②保守党上院議員協議会議長、欧州議会・スコットランド議会・ウェールズ議会・大ロンドン市議会各々における保守党議員団のリーダー、そして保守党地方議員協議会議長は、保守党の上院議員、欧州議員、スコットランド議員、ウェールズ議員、大ロンドン市議会議員、地方議員のためにそれぞれ協議の場を提供する。③これらすべての協議の結果は公表され、各グループにおける各候補者支持の割合が示される。*BBC NEWS, ibid.*; 渡辺 同上, p.562.

(43) 規約委員団の構成員は、全国保守党協議会のメンバー、下院議員、欧州議会議員及び上院議員協会執行部・上院フロントベンチャーの4グループであり、党首選出に関する規約改正には、構成員の半数以上の賛成と下院議員投票及び全国保守党協議会メンバーの投票の各々66%の賛成が要件とされる。2005年9月時点の構成員は1,141名であった。Conservative Party, *Constitution of the Conservative Party*, 1999; Conservative Party Home Page, “Way now clear for Leadership Election”, *News Story*, September 27 2005.

<http://www.conservatives.com/tile.do?def=conference.2005.news.story.page&obj_id=125133>

(44) Punnet, *op. cit.* (27), p.266.

(45) 本会議で後方の席に座る非幹部議員。

(46) 『主要国の政党規約集』前掲注(15), pp.93-95を参照。

になったのが1965年であることと比較すれば、労働党の党首選出手続は、早い段階から民主的なものであった。

2 1981年改定

1964年以降のウィルソン労働党政権のデフレ政策は、低賃金層を中心に労働者の不満を募らせ、1967年末から非公認ストライキが激増した⁽⁴⁷⁾。1970年代に入ると、従来、PLP指導部を支持してきた主要労働組合は次第に離反し、左傾化していく。このような情勢の中、党首選挙の有権者を下院議員以外にも拡大するべきという声が次第に大きくなっていく。例えば、1972年、3名の左派下院議員によって書かれ、42名の下院議員の署名を得たパンフレット『労働党は政党か、それとも操り人形か?』(Labour-Party or Puppet?) は、「最も重要な提案」として、党首は、毎年党大会で選挙されるべきとしている。彼らは、その年の党大会で決議案を提出したが、否決された。しかし、1976年には、党首選出手続改正が公式に検討され始める。この年の党大会で、党首の職の明確化と党首選出の有権者拡大について適切な手段を検討し、党大会に報告する作業部会 (working party) を設置することをNEC (全国執行委員会) に命ずる合成決議案 (composite resolution) 18号が採択された。これに基づき、1976年11月に設置された作業部会は、4回の会合を経て、翌1977年の党大会に最終報告を提出した。報告は、①現状のまま、PLPが選出する、②党大会で選出する、③選挙人団によって選出する、という3つの選択肢を提示した。作業部会は、3つの選択肢について部会としての選好を示すことはなかったが、選挙方法とは無関係に、PLP党首を

正式に労働党党首とすべきであるとした⁽⁴⁸⁾。下院議員以外の者が党首選挙の有権者になることの正当化が企図されたのである。

作業部会の3案をたたき台にして、1978年、1979年の党大会で討議が行われたが、いずれも現状維持が支持された。しかし、有権者拡大要求は止まず、1980年には、NECにおいて、選挙人団方式による党首選挙を実施するための規約改正を同年の党大会で行うという原則が決まった。党大会では、選挙人団の内訳についての案は全て否決されたが、党首選挙の有権者を拡大するというより一般的な提案は可決された。この決定は、PLPの分裂を引き起こした。左派は選挙人団方式支持で固まった。また、ジェームズ・キャラハン (James Callaghan) 党首をはじめとして、選挙人団方式は避けられないと考え、PLPの持ち票を最大化することに専念する議員もいた。一方、右派は、現状維持が最善であると考えていたが、党内環境を考慮すれば、その選択は難しく、次善の策として作業部会の3案にはないOMOVを主張した。選挙人団方式を採用する場合、影響力を持つことになるであろう選挙区労働党 (Constituency Labour Party: 以下CLPという。) の活動家や労働組合指導者に比較して、一般党員は穏健であるため、OMOVを採用する方が有利だと考えたのである⁽⁴⁹⁾。

最終的に、1981年1月のウェンブリー特別大会において、第1部門: PLP、第2部門: CLP及び第3部門: 労働組合・その他加入団体の持ち票を各々、30%、30%、40%とする選挙人団方式の採用が決定した⁽⁵⁰⁾。なお、第2部門と第3部門は、各CLP単位、各団体単位に意思を統一して票を投じること (ブロック投票) になっ

(47) 阪野智一「イギリス政党における派閥」西川知一・河田潤一編『政党派閥』ミネルヴァ書房、1996、p.373。

(48) Stark, *op. cit.* (28), pp.42-44. この点に関しては、1978年の党大会において、労働党党首は、役職指定としてPLP党首を兼務する旨の決議案が了承された。Punnet, *op. cit.* (27), p.259.

(49) Meg Russell, *Building New Labour: The Politics of Party Organisation*, Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2005, p.37.

(50) この大会後、労働党を離党し、社会民主党を結成した議員の多くは、OMOV支持者であった。*Ibid.*, p.37.

ている（具体的な選出手続は資料2を参照）。

3 1993年改定

1982年4月、NECは、選挙人団方式が初めて実施された1981年の副党首選挙⁽⁵¹⁾を分析した報告書を受け取る。報告書では、各CLPにおける投票の際、基準となる手続が欠落していることに関して懸念が表明された。各CLPの一般管理委員会（General Management Committee）が、どの候補に票を投じるかの決定権を持っている選挙区もあれば、支部ごとの会合で決定する選挙区、党員の郵便投票で決定する選挙区もあった。報告書は、労働党が選挙人団方式を維持したいのであれば、各CLPにおける投票をOMOVに統一することが唯一の方法であると結論付けた。1983年の党大会では、OMOV導入に関する3つの決議案が討議された。そのうち2つの決議案は、選挙人団方式をやめ、党員によるOMOVに変える案であったが、共に否決された。もう1つの決議案は、CLPのみOMOVを導入する案であった。党大会は、この案についてNECで検討するよう決定した⁽⁵²⁾。

同年、党首に選出されたニール・キノック（Neil Kinnock）は、党改革に乗り出す。キノックの労働党立て直しの軸は2つあり、1つは経済政策を中心とした政策理念の見直しであり、もう1つは党内意思決定メカニズムの改革であった⁽⁵³⁾。後者に関して、キノック時代に主要な課題とされたのは下院議員候補者の選出メカニズムであり、この選出過程でOMOVの導入が検討された。キノックは、党首選出手続に関しても、選挙人団方式をOMOVに変える考えであり、「下院議員候補者の選出にOMOVを

導入できれば、党首選出への導入も非常に容易になるだろう⁽⁵⁴⁾」と述べている。しかし、下院議員候補者選出にOMOVを導入することは、労働組合等の反対によって何度も否決された。1990年の党大会においてその導入が容認されるが、何らかの形で労働組合の特権を残すという条件を前提とするものとされるにとどまった⁽⁵⁵⁾。党首選出手続に関しては、1988年に、推薦人の要件を5%から20%に引き上げたことと、1991年に選挙人団の第1部門に下院議員以外に労働党所属の欧州議会議員を加える改定が行われたのみであった。

1992年4月の総選挙敗北により、キノックは辞任を余儀なくされた。労働党は、キノックの後継選びと同時に、総選挙の敗因の分析という課題を抱えることになった。結局、両課題とも労働組合との関係の再構築という問題に行きついた。この年の党首選挙に当選するジョン・スミス（John Smith）候補は、自身の党首選挙マニフェスト『勝利への新たな道』（New Paths to Victory）で、党首選挙の選挙人団を、PLPと個人党員の2グループに分け、持ち票を50%ずつ分け合う方式を提案している。また、フェビアン協会主催の選挙演説会において、「労働組合は、党首の選出に関わるべきではないと考えている⁽⁵⁶⁾」と述べている。

党首選挙は、スミス候補とブライアン・グールド（Bryan Gould）候補との間で争われたが、得票率が91.0%対9.0%で前者の圧勝に終わった。これほどまで得票率に差がついた背景には、ブロック投票という投票方式の存在がある。実際は、スミスの支持基盤の1つである一般・自治体ボイラー製造労働組合（General Mu-

(51) 副党首は、党首選挙とは別の選挙で選出されるが、選出手続は同一の方式が採用されることになっている。

(52) Stark, *op. cit.* (28), pp.58-59.

(53) 近藤康史「労働党はどのような「社会民主主義」なのか? —その歴史の変遷と位相—」梅川正美ほか編『現代イギリス政治』成文堂、2006、p.226.

(54) Stark, *op. cit.* (28), p.59.

(55) 近藤 前掲注(53), p.228.

(56) *Labour's Choice: The Fabian Debates*, Fabian Pamphlet 553, London: Fabian Society, 1992, p.8, quoted in Russell, *op. cit.* (49), p.49.

municipal and Boilermakers' union) における投票でさえ、スミスの得票が11万117票（得票率：78.4%）であるのに対し、グールドは3万267票（同：21.6%）を得ている⁽⁵⁷⁾。しかし、ブロック投票の場合、この組合の持ち票は全て、スミスに投じられることになるのである。このように、死票が多い点が、ブロック投票の問題点である（投票が行われない選挙区、団体もある）。

党首選出手続改定の争点は、労働党の関わり方とブロック投票の扱い（OMOVの導入を含む）になった。スミスは、1992年の党大会ではいかなる改革も求めなかったが、党と労働組合との関係の将来について調査する再検討部会（review group）を設置した。1993年2月、再検討部会は、中間報告として、以下の3案を提示した。①選挙人団方式で3グループの持ち票を3分の1ずつにし、CLP内の投票はOMOVで行う。②労働組合で選挙権を有するのは労働党員のみという条件を①の案に加える。③労働組合の参加を認めず、PLPとCLPが持ち票を50%ずつ分け合い、CLP内の投票をOMOVで行う。スミスの選好は先述した通り、③の案である。しかし、有力な労働組合⁽⁵⁸⁾は総じてスミスに反対を表明し、党大会での改定は難しくなった。スミスは妥協を迫られ、最終案は、①の案に、労働組合で選挙権を有するのは、労働党の支持者として登録した組合員とすること、第3部門の投票もOMOVで行うことという2条件を加えたものになり、1993年の党大会で承認された⁽⁵⁹⁾。

新たな党首選出手続は、スミスの急死を受けて、1994年5月の党首選挙で初めて適用され

た。この党首選挙で党首に選出されたのは、ブレアである（具体的な選出手続は資料2を参照）。

IV 党首選出手続と現職党首の地位防衛

保守党は、初めて党首選挙を実施した1965年以来、9回の選挙を行っている。そのうち、現職党首が他の候補者の挑戦を受けたのは5回（1975年、1989年、1990年、1995年、2003年）である。選挙の結果、党首がその座を追われることになったのは、1975年のヒース、1990年のサッチャー、2003年のダンカン・スミス（党首不信任案の可決による）の3回に及ぶ（資料3参照）。一方、労働党は、現職党首が他の候補者の挑戦を受けた例はあるものの、敗北した事例は、1922年のジョン・クラインス（John Clynes）のみである（資料4参照）。第I章で見たように、保守党党首は、労働党党首に比べ、巨大な権力が与えられているにもかかわらず、上記の事実を生じさせる原因は一体何なのであろうか。エセックス大学トーマス・キン（Thomas Quinn）教授は、現職党首に対抗して出馬を試みる者（以下「挑戦者」とする。）の出馬の費用対効果という観点から説明を試み、保守党より労働党のほうが現職党首の地位防衛力（security of tenure）が高いとする。そして、党首選出手続の諸規定が、現職党首の地位防衛力に影響を与えていることを指摘している⁽⁶⁰⁾。

以下、まず、キン教授が示す、挑戦者の出馬の意思決定モデルを紹介し、次に、保守党及び労働党の党首選出手続を現職党首の地位防衛の観点から検討する。

⁽⁵⁷⁾ Russell, *op. cit.* (49), p.49.

⁽⁵⁸⁾ 1988年の党首選挙では、5大労働組合の持ち票は、下院議員191名分（当時、下院議員の総数は229名）、500選挙区分（当時の選挙区数は約600）に相当した。Thomas Quinn, "Electing the Leader: The British Labour Party's Electoral College", *British Journal of Politics and International Relations*, Vol.6 Issue 3, August 2004, p.340.

⁽⁵⁹⁾ Stark, *op. cit.* (28), pp.60-63; Russell, *op. cit.* (49), pp.49-56参照。

⁽⁶⁰⁾ Thomas Quinn, "Leasehold or Freehold? Leader-Eviction Rules in the British Conservative and Labour Parties", *Political Studies*, Vol.53 Issue 4, December 2005, pp.793-815. 以後、この章の記述は、特段の断りのない限り、上記文献を参考にしている。なお、ここでいう「現職党首の地位防衛」とは、正式な手続に則った挑戦に対して、現職党首がその地位を保持できることを指す。

1 挑戦者の出馬の費用対効果

党首が辞任あるいは死亡、職務執行不能状態になった場合、つまり、党首選挙が空席をめぐって争われる場合、出馬の意思決定は比較的容易である。有力な候補者は、他の候補者との何らかの協定が結ばれない限り、出馬を望むであろう。対照的に、現職党首が、その地位を維持しようとする場合、挑戦者のリスクは大きくなる。敗北の場合、例えば、挑戦者が党幹部であれば、その地位を失うかもしれないし、場合によっては、選挙の際、公認を得られない等の深刻なダメージを負いかねない。

キン教授は、挑戦者 (j) が現職党首 (k) の下で得られている現状の便益 (B) を B_{jk} と表す。また、挑戦者 (j) が党首になった際、 j が得られる便益を B_{jj} 、挑戦者 (j) が敗北した際、再選した現職党首 (k') の下で j が得られる便益 (公認を得られない等のマイナスの便益を含む) を $B_{jk'}$ とする。さらに、挑戦者 (j) が費やす一般的な出馬のコスト (C : 例えば、情報収集、動員等) を C_j 、挑戦者 (j) が当選する可能性 (p) と現職党首が再選する可能性をそれぞれ p_j 、 $p_{k'}$ とする。そして、挑戦者が1名という単純な事例の場合、数式で表すと以下の時に挑戦者は出馬する傾向にあるという⁽⁶¹⁾。

$$p_j B_{jj} + p_{k'} B_{jk'} - C_j > B_{jk}$$

換言すれば、挑戦者の出馬の便益からコストを引いたものが、現状で得られている便益よりも大きい場合に、挑戦者は出馬を決定する傾向にある。無論、全ての候補者が上記のような意思決定をするわけではない。当選の見込みもないが、現状への不満を表明するためだけに出馬する「信号発信者」(signal senders) もいる。彼らの目的は、政策変更を求めるか、現職党首の地位を弱めることである。彼らの中には、後の党首選挙 (あるいは、後の投票) に他の有力な

候補者の出馬を促す「当て馬候補」(stalking horses) も存在する⁽⁶²⁾。ここでは、当選の見込みのある候補者を対象とする。

それでは、便益とコストの大小は、何に影響されるのであろうか。

(1) 便益

キン教授によれば、挑戦者 (j) が党首になった際の j が得られる便益 (B_{jj}) の増減は、党内の権力が多元的であるか否かに左右されるといふ。もし、党首に権力が集中しており、党首が党の政策と戦略を自由に決定できる場合、 B_{jj} は大きくなる。また、この場合、政策変更の唯一の方法が党首を交代させることしかない可能性も高い。党首が政策変更を受け入れ、挑戦者 (j) が現職党首 (k) の下で得られている現状の便益 (B_{jk}) が増大する可能性は、相対的に低くなる。 B_{jj} が大きくなり、 B_{jk} が大きくならなければ、挑戦者は出馬する意欲が増大する。対照的に、党内の権力配置が多元的である場合、 B_{jj} は相対的に小さくなる。というのは、党首以外の諸部門が、党首に政策変更を認めさせることが比較的容易だからである。この場合、 B_{jk} が増大する可能性は、相対的に高くなる。 B_{jj} が小さくなり、 B_{jk} が大きくなる可能性があれば、挑戦者の出馬する意欲は減退する。党首に挑戦するリスクを避け、党首以外の有力なポストを狙う方が合理的な選択になる可能性が高い。

第1章で述べた通り、保守党は、伝統的に、党首の手に巨大な権力を集中させており、党組織内における党首の自律性は高い。挑戦者にとって、 B_{jj} は大きい。一方、労働党も政権を担っている場合は、党首に権力が集中する傾向にあるが、野党の時は、権力配置は多元的である。党組織内における党首の自律性は低い。挑戦者にとって、 B_{jj} は小さい。両党を比較する

(61) 挑戦者が1名の場合、 $p_j B_{jj} + (1-p_j) B_{jk'} - C_j > B_{jk}$ とも表せる。また、複数 (n 名) の挑戦者がいる場合、 $p_j B_{jj} + p_1 B_{j_1} + p_2 B_{j_2} + \dots + p_n B_{j_n} + p_{k'} B_{jk'} - C_j > B_{jk}$ と表せる。

(62) 例えば、1989年の党首選挙でサッチャー党首に挑戦したメーヤー候補がこれに該当するだろう。

と、便益の観点からは、保守党党首のポストの方が、挑戦者にとって相対的に魅力のあるものであり、出馬意欲をより増大させるものと言えよう。挑戦者にとって出馬意欲が増すということは、党首の側に立てば、その地位を脅かされる機会が増大するということである。

(2) コスト

キン教授によれば、挑戦者 (j) にとって最も重要なコスト (C) は、動員コスト (mobilisation cost) である。動員コストとは、党首選挙の候補者が、有権者の支持を得るためのロビー活動に費やさなければならない時間・労力・資金のことである。動員コストは、選挙運動コストと参加コストに大別できる。選挙運動コストは、候補者が、当選する可能性 (p) を高めようとする際に発生する。党首選挙の有権者が拡大すれば、一般に選挙期間が長くなり、支持拡大を目指して費やす時間・労力・資金も大きくなり、選挙運動コストが高くなる。参加コストは、党首選挙への出馬の際に発生するコストである。例えば、党首選出手続における立候補要件がこれに該当する。必要とされる推薦人数が多ければ、参加コストは高くなる。また、手続上、その推薦人の氏名が公表されることになっていれば、推薦人集めは相対的に難しくなり、参加コストは高くなる。参加コストは、現職党首が挑戦を受けることになるか否かを決定するという意味で重要である。動員コストの増減は、党首選出手続の違いが影響している。以下、保守、労働両党の党首選出手続を現職党首の地位防衛

力の観点から述べる。

2 保守党党首の地位防衛力

(1) 下院議員投票

先述の通り、1974年改定までは、現職党首に対する挑戦規定はなかった⁽⁶³⁾。1974年改定における、現職党首の地位防衛に影響を与える規定は、以下の5点である。

第1に、年1回の党首選挙の実施が可能になった。これは、第II章で述べたとおり、ヒースが度重なる選挙での敗北にもかかわらず、辞任を拒否したことから規定された。これにより、党首が挑戦を受ける可能性が高くなり、地位は不安定になる。保守党党首にとっては、重要な制度的脅威である⁽⁶⁴⁾。実際、サッチャーは、1989年、1990年と2年連続で、党首選挙に臨んでいる。1991年の改定により、現職候補がいる場合の党首選挙の実施は、下院議員の10%の要求があった時のみとされ、党首の地位防衛力は高まった。サッチャーの後を継いだジョン・メージャー (John Major) 党首は、欧州統合問題をめぐる党内不和や閣僚のスキャンダル等により、幾度となく、党首の座を脅かす挑戦的な動きに苦悩したが、反メージャー勢力もこの規定を満たすことができず、党首選挙は実施されなかった⁽⁶⁵⁾。

第2に、立候補に必要な推薦人及びその賛同者 (計2名) の氏名は非公表とされている。このため、挑戦者が推薦人等を集めることは容易であり、参加コストは低い。現職候補が再選した際、推薦人の処遇に関するリスクが低くなる

(63) 挑戦規定がないということは、党首の地位が安泰であるということの意味しない。正式の手続に則らない挑戦は、規定と関係なく起こり得る。例えば、チャーチルは、1951年から55年の間、何度となく辞任の圧力をかけられた。後を継いだヒースもマクミランもまた、辞任の圧力をかけられ、結局、健康上を理由に辞任することになる。R.K.Alderman and Martin J.Smith, "Can British Prime Ministers be Given the Push by Their Parties?", *Parliamentary Affairs*, Vol.43 No.3, July 1990, pp.260-261.

(64) Philip Norton, "The Party Leader", in Philip Norton (ed.), *The Conservative Party*, London: Prentice Hall-Harvester Wheatsheaf, 1996, p.146.

(65) 逆に、メージャーは、「メージャー降ろし」の動きに決着をつけ、求心力を回復させるため、1995年6月、突然、党首としての辞表を党執行部に提出し、2週間後に党首選挙を実施するよう要請した (本来なら11月実施予定)。メージャーは、この捨て身の戦術で再選を果たしている。

からである。ただし、1990年の改定により、これらの氏名は公表されることになり、挑戦者にとっての参加コストは増大することになった。

第3に、第1回投票において、次点の候補者に得票率（分母は投票数）で15%以上の差をつけなければ当選者になれないとの規定がある。現職候補がいる場合の15%条項は、党首信任投票の色彩が濃く、現職候補の再選の可能性を低めるものである。現職候補にとって、たとえ第1回投票において最多得票であったとしても、15%条項をクリアできなければその権威は傷つき、事実上、第2回投票を辞退する以外に道はなくなってしまふ。典型例は、1990年党首選挙におけるサッチャーである。この規定は、1965年の段階から規定されていたが、1974年改定で得票率の分母が有権者に変更され、さらに現職候補の再選が難しくなった。

第4に、第2回投票において、新たな候補者の参加を認めている点である。これは、第II章で述べた通り、党内不和を回避できる妥協的な候補者の参加を期待した規定である。しかし、この規定は、当て馬候補が第1回投票に参加することにより、この投票の様子を見守る有力な挑戦者のリスクとコストを減じる側面も有している。つまり、第1回投票で現職候補が勝利すれば、様子見の挑戦者は、その後の処遇にリスクを負わずに済む。反対に、第1回投票の結果、現職候補が敗北するか、あるいは、第2回投票を辞退する状況になれば、様子見していた挑戦者が第2回投票に出馬する参加コストは低くなるのである。したがって、この規定も現職党首の地位防衛力を低めるものと言える。

第5に、選挙は秘密投票で行われる。これは、挑戦者の参加コストと選挙運動コストを減少させる。下院議員は行動を監視されないため、挑戦者は、彼らを自らの支持者として動員することが比較的容易になるからである。

(2) 下院議員投票 + OMOV

ここでは、1998年の改定について検討する。

1998年改定において、現職党首の地位防衛に影響を与えるものは、党首不信任投票の制度化である。この規定により、現職党首と他の候補の選挙による直接対決がなくなったのである。党首不信任投票の実施には、下院議員の15%の要求が必要となる。ダンカンスミス党首は、党首不信任投票で敗れ、退任を余儀なくされた。とはいえ、1998年以前は党首選挙実施に必要な条件は、下院議員の10%の要求であり、先述の通り、反メジャー勢力がこの要件を満たせなかったことを考えれば、15%はクリアするのに容易な数字ではないだろう。また、不信任案が否決された場合、1年以内に再び党首不信任投票を実施することは出来ない。党首の地位防衛力は高まっている。ただし、①不信任投票を要求する下院議員は対立候補を立てる必要がないこと、②彼らの氏名は公表されないこと、③労働党における現職党首への挑戦には、下院議員の20%の推薦人が必要となることを考慮すれば、保守党党首の地位防衛力は、労働党に比較すれば、まだ低いと言えよう。

3 労働党党首の地位防衛力

(1) 下院議員投票

第III章で見たように、1981年までの手続は、1965年に保守党が採用した手続と同様、下院議員のみの投票による選挙を規定していた。党首の地位防衛の観点から、保守党の1965年手続との違いは、①野党時には、選挙は毎年実施される。②推薦人及びその賛同者の氏名が公表される。③第2回投票からの新たな候補者の参加を認めない、という3点であった。

①については、党首が挑戦を受ける可能性が高くなり、地位は不安定になる。しかし、実際には、毎年の選挙は名目的で、一度党首に選出された者は、死亡または辞職までその任に留まるのが一般的であった。②については、挑戦者にとって、推薦人集めは難しくなり、参加コストが高くなる。③については、挑戦者は、第1回投票で様子見することができず、現職候補と

対決するリスクを負うことになり、立候補のコストは高くなる。現職党首の側から見ると、当て馬候補との選挙で、ダメージを受ける可能性が少なくなる。

以上のように、総じて、労働党党首の地位防衛力は高い。実際、戦後に限れば、この手続で執行された6回の選挙のうち、現職党首が挑戦を受けたのは、2回のみである。しかし、立候補に必要な推薦人等の数が2名であることは、挑戦者の参加コストを低いものにしてしている。

(2) 選挙人団方式

1981年以降の手続上、現職党首の地位防衛に影響を与える規定は、以下の4点である。

第1に、労働党が政権を担っている場合、党大会において過半数の要求があった時にのみ、党首選挙が実施されることになった。この場合、党大会における労働組合の発言権は圧倒的であり、党首への挑戦は、有力な労働組合幹部の支持がなければ、事実上不可能である。しかも労働組合幹部は、歴史的に見れば通常、党内安定を志向する勢力であった。そのため、挑戦者の参加コストは—1981年以前の選挙に服しない慣例に比べれば低い⁽⁶⁶⁾—依然として高いと言える。

第2に、立候補に必要な推薦人数が、下院議員の5%に引き上げられた。この規定は、PLPが、投票権独占の地位を失った埋め合わせとして、立候補段階でのコントロールを追求した結果である。この規定により、推薦人集めが難しくなり、挑戦者の参加コストは高くなる。また、立候補には、より幅広い層の支持者が必要となるため、支持を得るには政策的に穏健にならざるを得ない。一方、現職党首は挑戦者より穏健路線をとることが多いため、党首交代の便益も少なくなってしまうのである。1988年、キノック党首がトニー・ベン (Tony Benn) 候補

の挑戦を受けたことをきっかけにして、推薦人数は下院議員の20%にまで引き上げられた。選挙人団方式が採用されて以来、今日まで、現職党首が挑戦を受けたのは、1988年の党首選挙のみであり、20%への引き上げ後は例がない。なお、1993年改定では、党首を欠く場合の立候補に必要な推薦人数は、下院議員の12.5%に引き下げられている。2007年のブレア党首の退任表明を受けての党首選挙（党首を欠く場合に該当する）は、立候補者がゴードン・ブラウン (Gordon Brown) 議員1人であったため、投票は実施されなかった。しかし、立候補を試みた議員は何人かいた。最後まで立候補を目指したジョン・マクドネル議員 (John McDonnell) は推薦人を29名 (45名が必要) しか集めることができず、候補者になれなかった⁽⁶⁷⁾。推薦人数が下院議員の12.5%に引き下げられたとはいえ、参加コストは高いのである。

第3に、下院議員の推薦及び選挙における投票行動が公表されることになった。この規定は、下院議員に自らの選挙区に対する説明責任を求めた規定である。この規定により、参加コストと選挙運動コストは増大する。下院議員は行動を監視され、挑戦者は、彼らを自らの支持者として動員することが難しくなるからである。

第4に、ブロック投票の採用により、各選挙区、各団体内部での協議の必要性から、選挙運動期間が長くなった。1983年、1988年の党首選挙は6か月間かかっている (OMOV採用後は、1992年選挙は3か月、1994年選挙は10週間と相対的に短くなっている)。また、財政的にも、特に、OMOV採用後は、約30万の個人党員に投票用紙を配布しなければならないために、費用が増大している。なお、400万人にも上る労働組合員の投票は、組合の負担で実施される。このような時間と財政的なコストのために、党首選挙の実施に消極的な者も多く、「信号発信者」の

⁽⁶⁶⁾ 首相は選挙に服さないとはいえ、アトリーに対しては1947年に2度、ウィルソンに対しては、1966年、68年、69年に辞任を求める動きがあった。Alderman and Smith, *op. cit.* (63), p.260.

⁽⁶⁷⁾ “Brown to become PM unopposed”, *The Guardian*, May 17 2007.

挑戦には大きな壁になっている。

以上、総合的に見れば、労働党もまた、以前より党首の地位防衛力を高めているといえよう。

おわりに

第Ⅱ章及び第Ⅲ章で述べた通り、イギリス二大政党は、共に党首選挙の有権者を一般党員にまで拡大し、党首選出手続を民主化してきた。これは、世界的な傾向でもある。ヒューストン大学スーザン・スキャロウ (Susan E. Scarrow) 准教授らの研究によると、欧米15か国中7か国 (オーストラリア、ベルギー、カナダ、フランス、アイルランド、オランダ、イギリス) の政党において、一般党員による直接選挙が行われているという⁽⁶⁸⁾。また、トロント大学ローレンス・ルドック (Lawrence LeDuc) 教授は、アメリカ民主党、イギリス労働党、カナダ進歩保守党⁽⁶⁹⁾ 各党の指導者選出手続の民主化過程研究から、この傾向は不可逆的であるとしている⁽⁷⁰⁾。しかし、党内の民主化は、党首をはじめとする党指導部の自律性を低めることにならないだろうか。この点に関し、阪野智一・神戸大学教授は、保守・労働両党の「人民投票的政党化」を

指摘している。つまり、党内民主化過程が一般党員まで拡大された場合、党指導部が一般党員に直接訴え、それに対して一般党員が直接投票を通じて支持を与えるようになるため、「イデオロギー的に急進的で党指導部にとって厄介な活動家層をバイパスすることによって、かえって党指導部の自律性を高める方向に作用する」のだという⁽⁷¹⁾。これに従えば、党首選出手続における、保守・労働両党のOMOVの導入自体は、少なくとも党指導部の自律性を低めることはないということになる。

また、第Ⅳ章で述べたとおり、イギリス二大政党は、党首選出手続の民主化を図る一方、党首の地位防衛力を高めてきた。元来、労働党党首の地位防衛力は、保守党より高かったが、手続改定により、さらに高まっている。一方、保守党も、1974年改定では、党首の地位防衛力は低くなったものの、その後の改定で地位防衛力は増している。

以上のように、イギリス二大政党の党首選出手続の変遷は、党内民主化過程と捉えられる一方で、党首をはじめとする党指導部強化という文脈の中で捉え直すことも可能であろう。OMOV導入に伴う党首の自律性の増大は、「党首の大統領化⁽⁷²⁾」の1つの側面である。

(68) Susan E. Scarrow, Paul Webb, and David M. Farrell, "From Social Integration to Electoral Contestation: The Changing Distribution of Power within Political Parties", in Russell J. Dalton and Martin P. Wattenberg (eds.), *Parties without Partisan, Political Change in Advanced Industrial Democracies*, Oxford: Oxford University Press, 2000, pp.143, 151-153. スキャロウらは、15か国 (上記7か国以外に、オーストリア、デンマーク、フィンランド、ドイツ、イタリア、ニュージーランド、ノルウェー、及びスウェーデン) の他に、アメリカの大統領候補選出と上下院の指導者の選出も対象としている。なお、1987年時点での主要5か国 (アメリカ、イギリス、西ドイツ、フランス、イタリア) の党首選出手続を紹介した邦語文献として、武田美智代「党首選出手続—主要国の事例—」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』45号, 1987.10.14がある。

(69) 進歩保守党は、2003年12月、カナダ同盟と合併し、カナダ保守党を結成した。2006年1月の総選挙に勝利し、現在、少数与党ながら政権の座にある。

(70) Lawrence LeDuc, "Democratizing Party Leadership Selection", *Party Politics*, Vol.7 No.3, 2001.5, p.337.

(71) 阪野智一「イギリスにおける政党組織の変容—党組織改革と人民投票的政党化への動き—」『国際文化学研究』16号, 2001.11, p.46.

(72) 「党首の大統領化」とは、政治の「大統領化」の政党内部における現象であり、政党内部の権力が、党内の「優越連合」(dominant coalition) から党首へ移り、党首の自律性が拡大へと向かう変化を指す。Poguntke and Webb, *op. cit.* (2), p.9. なお、「優越連合」とは、党内の主要な権力資源を寡占する諸集団の連合体のことを指す。A.パーネビアンコ (村上信一郎訳)『政党—組織と権力』ミネルヴァ書房, 2005, pp.46-47. (Angelo Panebianco, *Modelli di partito: Organizzazione e potere nei partiti politici*, Bologna: il Mulino, 1982.)

しかし、「党首の大統領化」は、党内融和をもたらすわけではない。バイパスされた中間層が、党首に対して反発を強めた場合、正式な手続の下で、現職党首に挑戦することが難しくければ、反執行部は、規律を乱すか、離党するといった形をとらざるを得ない。この場合、政党が受けるダメージは大きい⁽⁷³⁾。中間層が、「大統領化」した党首の支配を受け入れるのは、党首が国政及び地方選挙において国民に訴える力

を持っていると考える場合である。党首の地位は、選挙に勝つ限りにおいて非常に強固だが、選挙に敗れた場合は脆弱なのである⁽⁷⁴⁾。確かに、手続上、イギリス二大政党の党首は、党内からの挑戦を受けにくくなった。しかし、党首選出手続における党首の地位防衛力の高低は、党首が続投できるか否かを決定する1つの要素に過ぎないことには注意しなければならない。

(みやはた たけし 政治議会課)

(73) Quinn, *op. cit.* (60), p.808.

(74) Poguntke and Webb, *op. cit.* (2), pp.9-10.

資料1 保守党党首選出手続の変遷

実施時期	1965-1998	1998-
形式	下院議員投票	下院議員投票 + 党員投票 (OMOV)
与党/野党	与党時、野党時を問わず、同じ手続が採用される。	
1 選挙実施要件・立候補要件	① 現職不在 下院議員のみ立候補可能。 立候補には、下院議員の推薦人及びその賛同者、各々1名が必要。 ・1965-89：推薦人及び賛同者名は非公表。 ・1990-98：推薦人及び賛同者名は公表。	下院議員のみ立候補可能。 立候補には、下院議員の推薦人及びその賛同者、各々1名が必要。推薦人及び賛同者名は公表。
	② 現職あり ・1965-74：現職に対する挑戦の規定なし。 ・1975-91：年1回、党首選挙の実施が可能。議会の新会期の招集日から4週間以内、または新議会の招集日から6ヶ月以内に告示。立候補要件は、①と同様。 ・1991-98：年1回、党首選挙の実施が可能。但し、下院議員の10%の要求があった場合のみ(氏名は非公表)。要求は、議会の新会期の招集日から2週間以内、または新議会の招集日から3ヶ月以内に、1922委員会委員長に文書にて提出。立候補要件は、①と同様。	党首不信任案が可決された場合のみ党首選挙の実施が可能。 ・下院議員の15%による要求があった場合(氏名は非公表)、または現職党首による要求があった場合、党首不信任投票を実施。 ・下院議員による秘密投票の結果、過半数の賛成票が得られた場合、不信任案は可決。この場合、党首は解任され、党首選挙の実施が告示。解任された党首は、この党首選挙に立候補出来ない。その他の立候補要件は、①と同様。不信任案が否決された場合、1年以内に再び党首不信任投票を実施することは出来ない。
2 選出方法	立候補者数別手続 1名の場合、その立候補者が当選者となる。 2名以上の場合、以下の諮問手続を経た上で、選挙を実施する。 ・1965-74：規定なし。 ・1975-98：上院議員と選挙区協会による見解表明。	1名の場合、その立候補者が当選者となる。 2名の場合、直ちに党員によるOMOV投票が実施される。 3名以上の場合、下院議員による予備選挙を経て、党員によるOMOV投票が実施される。
	選挙実施要領 〈第1回投票〉 得票率が50%より大きく、かつ、得票数第2位の候補者に対して、得票率で15%以上の差をつけた候補者を当選者とする。 ・1965-74：得票率の分母を有効投票数とする。 ・1975-98：得票率の分母を有権者数とする。 当選者がいない場合、第2回投票が実施される。 〈第2回投票〉 第1回投票における候補者は第2回投票の候補者になることも(再び①と同様の立候補手続が必要)、辞退することも可能。新たな候補者も参加可能(立候補要件は①と同様)。当選者は以下の通り。 ・1965-74：有効投票の過半数の票を得た候補者。 ・1975-98：有権者の過半数の票を得た候補者。 当選者がいない場合、第3回投票が実施される。 〈第3回投票〉 新たな候補者は参加不可。 ・1965-91：第2回投票における得票数上位3名による優先順位付き投票を実施。各候補者が得た第1順位の票数を計算し、最優先選択の得数が最下位の候補者を除外し、その候補者の得票を残りの候補者の間で、その第2順位の得票数に従って再配分する。この計算の結果、過半数を得た候補者を当選者とする。 ・1991-98：第2回投票における得票数上位2名による決選投票を実施。有効投票の過半数を得た候補者を当選者とする。得票数同数のとき第4回投票が実施される。	〈予備選挙〉 下院議員の投票により得票数が最下位だった候補者が次の投票に進むことが出来なくなり、脱落する。最下位が複数になる場合は再投票が行われる。この下院議員による投票を候補者が2名に絞られるまで繰り返す。 〈本選挙〉 下院議員による投票の結果、残った2名の候補者について、保守党員のOMOVによる決選投票(郵便投票)が実施される。投票数の過半数の得票を得た候補者が党首に選出される。

(出典) Thomas Quinn, "Leasehold or Freehold? Leader-Eviction Rules in the British Conservative and Labour Parties", *Political Studies*, Vol.53 Issue 4, December 2005, p.810; 『主要国の政党規約集』(調査資料 80-1) 国立国会図書館調査及び立法考査局, 1980等に基づいて作成。

資料2 労働党党首選出手続の変遷

実施時期	1922-81	1981-93	1993-
形式	下院議員投票	選挙人団方式（ブロック投票）	選挙人団方式（OMOV）
与党／野党	与党時の公式の手続はなし（首相である党首は選挙に服さない慣例）。党首を欠いた1976年の党首選挙は、野党時と同様の手続で実施。	野党時は毎年の党大会で党首選挙を実施。与党で現職党首が首相である場合、党大会において過半数の要求があったときのみ実施。	
1 選挙実施要件・立候補要件	①現職不在 下院議員のみ立候補可能。 ・現職の有無を問わず、議会の新会期ごとに党首選挙が実施される。ただし、一度党首に選出された者は、毎年の選挙に名目的に服するのみで、死亡または辞職までその任に留まるのが一般的。	下院議員のみ立候補可能。 現職の有無を問わず、立候補には、下院議員の推薦が必要。要件となる推薦人の数は以下の通り。 ・1981-88：下院議員の5% ・1988-93：下院議員の20% 選挙区労働党、労働組合及び社会主義協会も候補者の推薦は可能。 推薦人名は公表。	下院議員のみ立候補可能。 下院議員の12.5%の推薦人が必要。 選挙区労働党、労働組合及び社会主義協会も候補者の推薦は可能。 推薦人名は公表。
	②現職あり ・立候補には、下院議員の推薦人及びその賛同者、各々1名が必要。推薦人及び賛同者名は公表。		下院議員のみ立候補可能。 下院議員の20%の推薦人が必要。 選挙区労働党、労働組合及び社会主義協会も候補者の推薦は可能。 推薦人名は公表。
2 選出方法	立候補者数別手続 1名の場合、その立候補者が当選者となる。 2名以上の場合、下院議員による投票が実施される。	1名の場合、その立候補者が当選者となる。 2名以上の場合、以下の3ブロックごとに投票が実施される。 ・第1部門：下院議員及び欧州議会議員（91年以降） ・第2部門：選挙区労働党 ・第3部門：労働組合及びその他加入団体	
	選挙実施要領 下院議員のみによる秘密投票（1議員1票） 〈第1回投票〉 過半数の票を得た候補者を当選者とする。当選者がいない場合は、得票数が最下位の候補者を除外し、第2回投票を実施する。なお、得票数下位2名の得票数の合計が、上位の1候補者の得票数に満たない場合、当該2名の候補者は第2回投票の候補者になれない。 〈第2回投票〉 新たな候補者は参加不可。第2回投票において、過半数の票を得た候補者を当選者とする。当選者がいない場合は、第1回投票と同様、候補者の絞込みが行われ、第3回投票が実施される。過半数の票を得る候補者が現れるまで、同じ方式で投票を繰り返す。	各部門における各候補者の得票を、以下の比率で合計したものが、各候補者の得票数となる。その結果、過半数を獲得した候補者を当選者とする。当選者がいない場合、最下位の候補者を除外し、同じ方式で投票を繰り返す。 ・第1部門：30%。1議員1票。 ・第2部門：30%。選挙区労働党単位の投票。持ち票は、党員1000人あたり1票。 ・第3部門：40%。団体単位に投票。持ち票は、党員1000人あたり1票。 議員、選挙区労働党、労働組合及びその他加入団体の投票は公表される。	

（出典） Thomas Quinn, "Leasehold or Freehold? Leader-Eviction Rules in the British Conservative and Labour Parties", *Political Studies*, Vol.53 Issue 4, December 2005, p.809; 『主要国の政党規約集』（調査資料 80-1）国立国会図書館調査及び立法考査局, 1980等に基づいて作成。

資料3 保守党党首選挙結果一覧

執行年月日	候補者名	第1回投票		第2回投票		第3回投票	
		得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率
1965年 ① 6月28日	エドワード・ヒース	150	50.3	ヒース以外の候補者は、辞退。 新たな候補者もなし。			
	レジナルド・モードリング	133	44.6				
	イノック・パウエル	15	5.0				
1975年 ① 2月4日 ② 2月11日	マーガレット・サッチャー	130	47.1	146	52.9	—	
	エドワード・ヒース*	119	43.1	辞退	—		
	ハフ・フレイザー	16	5.8	辞退	—		
	ウィリアム・ホワイトロー	—	—	79	28.6		
	ジェフリー・ハウ	—	—	19	6.9		
	ジャームス・プライアー	—	—	19	6.9		
	ジョン・ペイトン	—	—	11	4.0		
	棄権票 / 無効票	11	4.0	2	0.7		
1989年 ① 12月5日	マーガレット・サッチャー*	314	84.0	—			
	アンソニー・メーヤー	33	8.8				
	棄権票 / 無効票	27	7.2				
1990年 ① 11月20日 ② 11月27日	マーガレット・サッチャー*	204	54.8	辞退	—	ヘーゼルタイン、ハード 両候補は、辞退。	
	マイケル・ヘーゼルタイン	152	40.9	131	35.2		
	ジョン・メージャー	—	—	185	49.7		
	ダグラス・ハード	—	—	56	15.1		
	棄権票 / 無効票	16	4.3	0	0.0		
1995年 ① 7月4日	ジョン・メージャー*	218	66.3	—			
	ジョン・レッドウッド	89	27.1				
	棄権票 / 無効票	22	6.7				
1997年 ① 6月10日 ② 6月17日 ③ 6月19日	ウィリアム・ヘイグ	41	25.0	62	37.8	92	56.8
	ケネス・クラーク	49	29.9	64	39.0	70	43.2
	ジョン・レッドウッド	27	16.5	38	23.2	除外	—
	ピーター・リリー	24	14.6	辞退	—	—	—
	マイケル・ハワード	23	14.0	辞退	—	—	—
	棄権票 / 無効票	0	0.0	0	0.0	2	—

執行年月日	候補者名	第1回投票	再投票	第2回投票	決選投票(%)
		得票数	得票数	得票数	得票率
2001年 ① 7月10日	イアン・ダンカンズミス	39	42	54	60.72
	ケネス・クラーク	36	39	59	39.28
再 7月12日	マイケル・ポーティロ	49	50	53	除外
② 7月13日	デーヴィッド・デーヴィス	21	18	辞退	—
	マイケル・アンクラム	21	17	除外	—

党首不信任投票			
執行年月日	党首名	信任	不信任
		得票数	得票数
2003年10月29日	イアン・ダンカンズミス*	75	90

党首選挙			
執行年月日	候補者名	立候補受付締切の2003年11月6日時点で他の候補者がなく、無投票で選出。	
2003年11月6日	マイケル・ハワード		

執行年月日	候補者	第1回投票	第2回投票	決選投票
		得票数	得票数	得票数
2005年 ① 10月18日	デーヴィッド・キャメロン	62	90	134,446
	デーヴィッド・デーヴィス	56	57	64,398
② 10月20日	リーアム・フォックス	42	51	除外
	ケネス・クラーク	38	除外	—

注 当選者には網掛けを施してある。また、現職の党首には氏名の右に*印を付した。なお、得票率の単位は%である。

①=第1回投票、②=第2回投票、③=第3回投票、再=再投票、決=決選投票。

(出典) Thomas Quinn, "Leasehold or Freehold? Leader-Eviction Rules in the British Conservative and Labour Parties", *Political Studies*, Vol.53 Issue 4, December 2005, pp.812-813; David Butler and Gareth Butler, *British Political Facts Since 1979*, Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2006, pp.46-47等に基づいて作成。

資料4 労働党党首選挙結果一覧

執行年月日	候補者名	第1回投票		第2回投票		第3回投票	
		得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率
1922年	ラムゼイ・マクドナルド	61	52.1	—			
① 11月22日	ジョン・クラインズ*	56	47.9				
1935年	クレメント・アトリー	58	43.0	88	64.7	—	
① 11月26日	ハーバート・モリソン	44	32.6	48	35.3		
② 12月3日	アンソニー・グリーンウッド	33	24.4	除外	—		
1955年	ヒュー・ゲイツケル	157	58.8	—			
① 12月14日	アナリン・ベヴァン	70	26.2				
	ハーバート・モリソン	40	15.0				
1960年	ヒュー・ゲイツケル*	166	67.2	—			
① 11月3日	ハロルド・ウィルソン	81	32.8				
1961年	ヒュー・ゲイツケル*	171	74.3	—			
① 11月2日	アンソニー・グリーンウッド	59	25.7				
1963年	ハロルド・ウィルソン	115	47.1	144	58.3	—	
① 2月7日	ジョージ・ブラウン	88	36.1	103	41.7		
② 2月14日	ジェームズ・キャラハン	41	16.8	除外	—		
1976年	ジェームズ・キャラハン	84	26.8	141	45.2	176	56.2
① 3月25日	マイケル・フット	90	28.7	133	42.6	137	43.8
② 3月30日	デニス・ヒーリー	30	9.6	38	12.2	除外	—
③ 4月05日	ロイ・ジェンキンス	56	17.8	辞退	—	—	—
	トニー・ベン	37	11.8	辞退	—	—	—
	アンソニー・クロスランド	17	5.4	除外	—	—	—
1980年	マイケル・フット	83	31.3	139	51.9	—	
① 11月4日	デニス・ヒーリー	112	42.3	129	48.1		
② 11月10日	ジョン・シルキン	38	14.3	除外	—		
	ピーター・ショアー	32	12.1	除外	—		

執行年月日	候補者名	第1回投票							
		第1部門 (30%)		第2部門 (30%)		第3部門 (40%)		全体	
		得票換算	得票率	得票換算	得票率	得票換算	得票率	得票換算	得票率
1983年	ニール・キノック	14.778	49.3	27.452	91.5	29.042	72.6	71.272	71.3
① 10月1日	ロイ・ハタズリー	7.833	26.1	0.577	1.9	10.878	27.2	19.288	19.3
	エリック・ハッフアー	4.286	14.3	1.971	6.6	0.046	0.1	6.303	6.3
	ピーター・ショアー	3.103	10.3	0.000	0.0	0.033	0.1	3.137	3.1
1988年	ニール・キノック*	24.842	82.8	24.128	80.4	39.660	99.2	88.630	88.6
① 10月2日	トニー・ベン	5.158	17.2	5.872	19.6	0.340	0.9	11.370	11.4
1992年	ジョン・スミス	23.187	77.3	29.311	97.7	38.518	96.3	91.016	91.0
① 7月18日	ブライアン・グールド	6.813	22.7	0.689	2.3	1.482	3.7	8.984	9.0

執行年月日	候補者名	第1回投票			
		第1部門 (1/3)	第2部門 (1/3)	第3部門 (1/3)	全体
		得票率	得票率	得票率	得票率
1994年	トニー・ブレア	60.5	58.2	52.3	57.0
① 7月21日	ジョン・プレスコット	19.6	24.4	28.4	24.1
	マーガレット・ベケット	19.6	17.4	19.3	18.9
2007年 6月24日	ゴードン・ブラウン	立候補受付締切の2007年5月17日時点で他の候補者なし。 翌月24日の臨時党大会で正式に選出。			

注 当選者には網掛けを施してある。また、現職の党首には氏名の右に*印を付した。なお、得票率の単位は%である。

①=第1回投票、②=第2回投票、③=第3回投票。

(出典) Thomas Quinn, "Leasehold or Freehold? Leader-Eviction Rules in the British Conservative and Labour Parties", *Political Studies*, Vol.53 Issue 4, December 2005, pp.811-812; David Butler and Gareth Butler, *Twentieth-century British Political Facts 1900-2000*, Basingstoke: Macmillan Press, 2000, pp.145-148等に基づいて作成。